

令和3年第1回定例会（6月議会） 予算及び付託議案審査関係資料

令和3年6月21日
あきた未来創造部

【予算関係】

<あきた未来戦略課>

多様性に満ちた社会づくり推進事業について	・・・	1
あきたSDGs推進事業について	・・・	3

<高等教育支援室>

秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業について	・・・	5
--------------------------------	-----	---

<移住・定住促進課>

若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業について	・・・	8
--------------------------	-----	---

<次世代・女性活躍支援課>

若年女性の秋田暮らしサポート事業について	・・・	9
秋田の子育てイメージ醸成事業について	・・・	11

<地域づくり推進課>

協働の地域づくりサポート事業について	・・・	12
--------------------	-----	----

多様性に満ちた社会づくり推進事業について（新規）

あきた未来戦略課

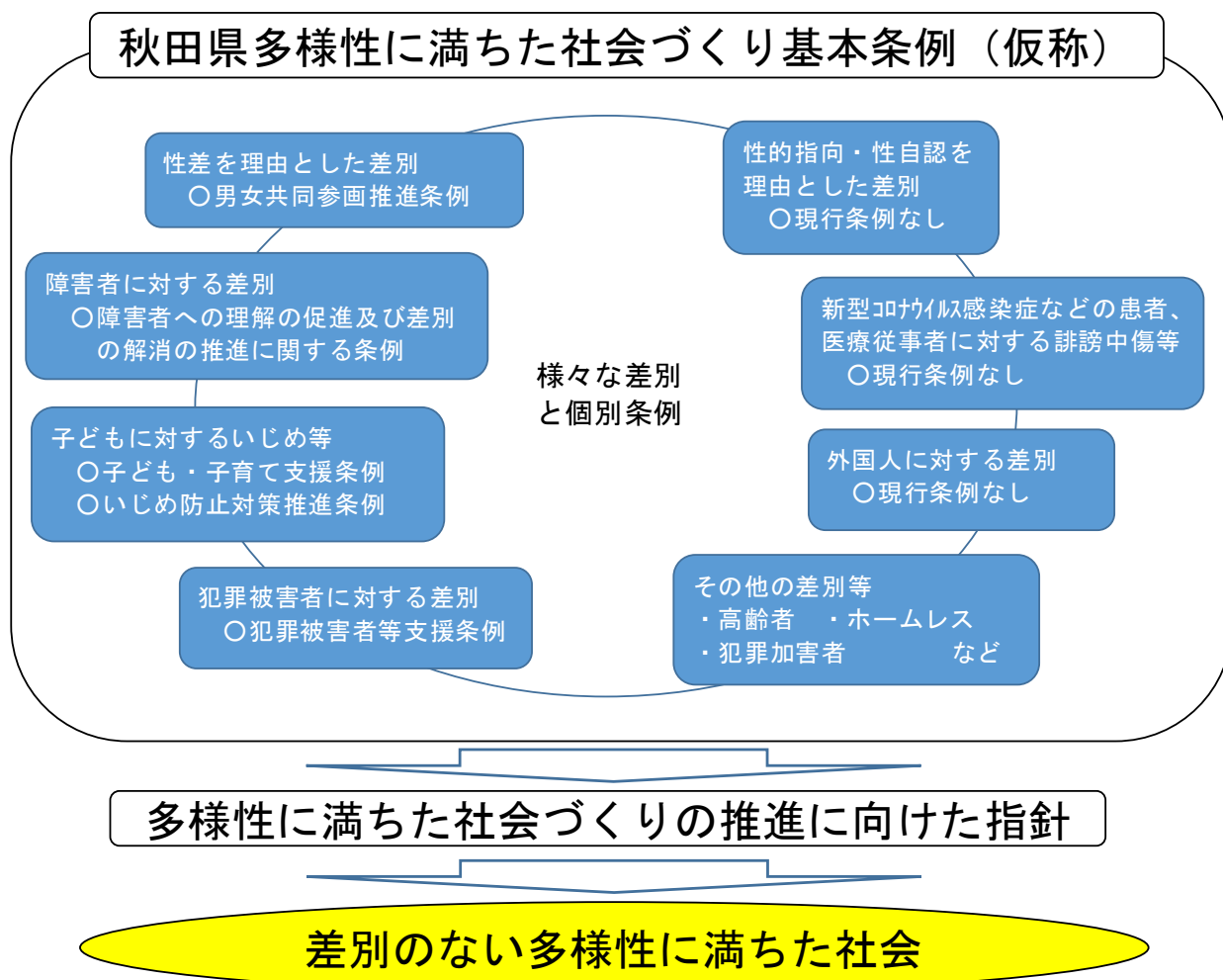
1 事業の目的

あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するため、その基本となる条例の制定に向けて、有識者会議の開催や関係団体からの意見聴取等を行う。

2 新たに制定しようとする条例の位置付け

あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するための基本となる条例として位置付け、男女共同参画、障害者等に関する既存の条例については、新条例の下に体系付ける。

【イメージ】



3 事業内容

①多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催

- ・課題となる差別の把握、その差別への対応策や条例案及び指針案について有識者等による検討を行う。

②関係団体等からの意見聴取

- ・具体的な差別の内容を把握するため、県内3地区及び個別に関係団体等から意見を聴取する。

③広報・啓発

- ・多様性に満ちた社会づくりの概要リーフレットを作成し、広報・啓発を行う。

【参考】意見聴取の想定団体等

○ 有識者会議（15人程度）

社会福祉協議会（子ども、障害者等）、男女共同参画審議会（性差）、秋田弁護士会（外国人等）、秋田地方法務局（犯罪被害者等）、医師会（感染症等）、PTA連合会（子ども）、連合秋田（全般）、商工会議所連合会（全般）、市長会（全般）、町村会（全般）、学識経験者（多様性、LGBT等）、小学校長会、中学校長会、高等学校長協会等

○ 関係団体等

有識者会議の団体等のほか社会福祉審議会（子ども等）、障害者施策推進審議会（障害者）、各種団体等

4 今後のスケジュール（予定）

令和3年7月	第1回有識者会議
7～9月	関係団体からの意見聴取
9月議会	骨子案の説明
10月	第2回有識者会議
12月議会	条例素案、指針素案の説明
12月	パブリックコメント
令和4年1月	第3回有識者会議
2月議会	条例案及び予算案の提出 指針案の説明
3月	条例公布
4月	条例施行

5 予算額

3,045千円（ $\ominus$ 3,045千円）

報償費	1,030千円
旅費等	1,038千円
委託料	977千円

あきたSDGs推進事業について（新規）

あきた未来戦略課

1 事業の目的

官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。

2 事業内容

（1）啓発・広報

県民や事業者等のSDGsに対する理解を深め、主体的な活動を促進するため、啓発・広報を実施する。

- ・内 容：新聞広告やリーフレット等を活用した広報の実施
啓発セミナーの開催（2回）
秋田杉間伐材を活用したSDGsカラーホイールバッジの作成・配付

（2）登録制度の創設

地方創生SDGsに貢献する地域事業者の「見える化」による取組の活性化に向けた機運醸成や主体的な活動の促進等を図るため、登録制度を創設する。

- ・創設時期：令和3年10月頃
- ・内 容：秋田県版ロゴマークの作成
登録事業者への登録証の付与
県Webサイトでの登録事業者の紹介

3 予算額

5,751千円（㊦5,751千円）

㊦：産業廃棄物対策基金

（1）啓発・広報 4,970千円

〔役務費等	707千円〕
〔委託料	4,263千円〕

（2）登録制度の創設 781千円

〔委託料	781千円〕
------	--------

【参考】SDGs（持続可能な開発目標）について

○概要

- ・SDGs（エスディージーズ）は「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称
- ・2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」における2030年までの国際社会共通の目標
- ・基本的考え方における特徴は次の5つ。
 - ①普遍性 先進国を含め、すべての国が行動
 - ②包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
 - ③参画型 すべてのステークホルダー（利害関係者）が役割を
 - ④統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む
 - ⑤透明性 定期的にフォローアップ



○17のゴールと169のターゲット

SDGsは17のゴール（目標）、169のターゲット（具体目標）、さらに244（重複を除くと232）の指標で構成されている。



17のゴール	趣旨とターゲット数（169）	指標数
①貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる(7)	14
②飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する(8)	13
③すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する(13)	27
④質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する(10)	11
⑤ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う(9)	14
⑥安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する(8)	11
⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する(5)	6
⑧働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する(12)	17
⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る(8)	12
⑩人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する(10)	11
⑪住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する(10)	15
⑫つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する(11)	13
⑬気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる(5)	8
⑭海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する(10)	10
⑮陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する(12)	14
⑯平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する(12)	23
⑰パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化(19)	25

秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業について（新規）

高等教育支援室

1 目的

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、産学官の関係者で構成するコンソーシアム（事務局：大学）が、地域農業の課題や生産現場・市場のニーズを的確に把握しながら実施する、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。

また、事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業運営等に対し助言・サポートする体制を整備するとともに、センターの活動内容等を広く県民に周知する。

2 センターの概要

農学系と理工学系の学部を持つ秋田県立大学の強みを活かして、本県農業の振興に貢献するため、ビッグデータやロボット等の先端技術を農業に活用するスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発に取り組む。

設置場所：大潟キャンパス（4月1日開設）

3 事業内容

（1）秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金

・共同研究、人材育成及び施設整備等に必要な経費を助成

補助率 10/10以内

【研究テーマ】

① 5Gリモート農業

在宅草刈システムの開発など農機の遠隔モニタリング技術等の研究

② アグリデジタルツインの開発

仮想空間を活用したロボットシミュレーターや遠隔操作習熟ソフトウェアの開発

③ 超省力スマート農業

ロボットトラクター、ドローン等スマート農機を活用した超省力体系の実証

④ ICT肉牛放牧による飼養管理

各種センシングデータを活用した放牧牛群管理システムの開発等

⑤ 果菜類収穫ロボットの開発

大玉トマト自動収穫ロボットの開発等（（株）デンソーと共同で実施）

⑥ 秋田周年化モデル

未利用自然エネルギー（地下水）を活用した大玉トマト栽培周年化モデルの最適化等

⑦ 秋田版農業情報基盤の構築

農作業ナレッジ（熟練技能）の構築と活用、ICT・IoTを活用した農産物物流システムの開発等

※研究テーマ③・⑤・⑥については、令和4年度以降大仙市と共同で実施

【人材育成等】

- ・全学部生を対象とした「スマート農業入門」の開講
- ・スマート農業指導士（仮称）認定制度の創設・実施・育成
- ・県内高等学校と連携したスマート農業体験・学習会の実施
- ・大学附属農場におけるスマート農機体験プログラムの実施・展示

【施設整備等】

- ・事業拠点施設として研究・管理棟（県産材活用）の整備
※初年度は、地盤調査、実施設計経費のみ

（２）アドバイザーボード開催等経費

- ・農業・食品産業技術総合研究機構、東北大学、通信事業者で構成し、農林水産省をオブザーバーとした評価・助言体制を整備

（３）広報経費

- ・県広報紙（あきたびじょん 9・10月号）に活動内容等を掲載

4 予算額

530,541千円（国265,173千円、国23,502千円、
債129,300千円、○112,566千円）
国：地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

（１）秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 528,413千円
（負担金補助及び交付金）

（２）アドバイザーボード開催等経費 612千円
（報償費 120千円、旅費 467千円、需用費等 25千円）

（３）広報経費 1,516千円
（役務費 273千円、委託料 1,243千円）

<参考>

○事業規模（地方創生推進交付金計画額ベース） (千円)

	総額	国	国	債	○	備考
①県分	1,658,686	829,341	71,614	270,800	486,931	R 3～7
R 3	530,348	265,173	23,502	129,300	112,373	
R 4	513,869	256,934	21,302	117,900	117,733	
R 5	299,670	149,835	20,775	23,600	105,460	
R 6	162,907	81,453	3,560	0	77,894	
R 7	151,892	75,946	2,475	0	73,471	
②大仙市分	12,200	6,100	0	0	6,100	R 4～7
計画額（①＋②）	1,670,886	835,441	71,614	270,800	493,031	

※交付金対象外の職員旅費分は除く

○地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

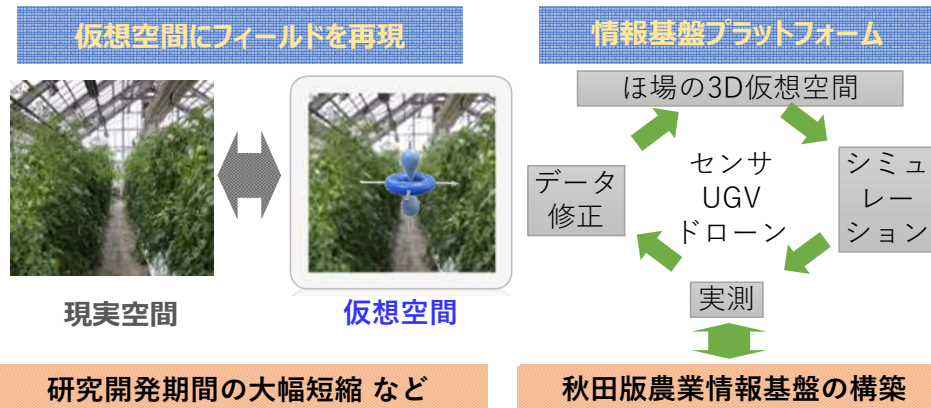
地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援する制度を令和2年度に新設。

（国庫補助金上限：3億円／年、事業期間：最長5年）

秋田県立大学が取り組む研究

大学が主体となって実施

② アグリデジタルツイン、⑦ 秋田版農業情報基盤



④ ICT牛放牧による飼養管理



企業と連携して実施

① 5Gリモート農業 (秋田ケーブルテレビ)



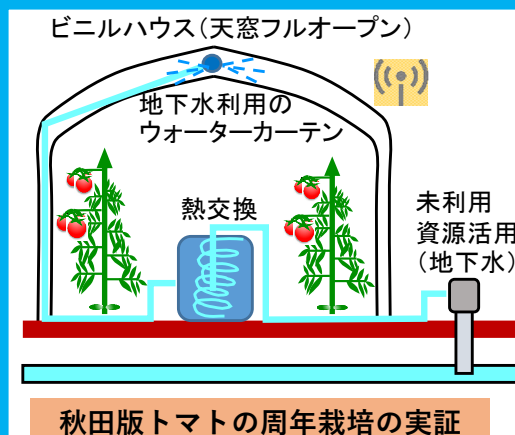
③ 超省カスマート農業 (東光鉄工ほか)



⑤ 果菜類収穫ロボット (デンソー)



⑥ 秋田周年化モデル (ENEX)



若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業について（新規）

移住・定住促進課

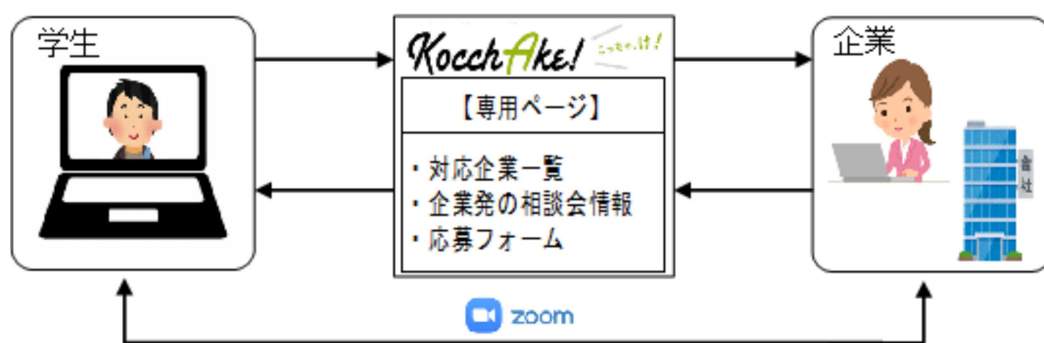
1 事業の目的

若者の県内就職を促進するため、コロナ禍においても学生が若手先輩社員にオンライン上でいつでも気軽に相談できる機会を設けるとともに、女性が活躍する魅力ある県内企業の情報を提供する。

2 事業内容

（1）いつでもオンライン先輩相談事業

「秋田県就活情報サイトKocchAke!（こっちゃけ!）」を通じて、学生が県内企業の若手先輩社員に対し、仕事の内容や職場の雰囲気、秋田での生活等について、オンライン上でいつでも気軽に相談できるようにする。



（2）女性活躍企業情報発信事業

「こっちゃけ!」において、女性の活躍や仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる魅力ある企業を紹介する。

- ・内容 対象企業の一覧、具体的な取組の状況等

3 予算額

3, 9 5 7 千円（国 3, 9 5 7 千円）

国：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（1）いつでもオンライン先輩相談事業 3, 5 0 9 千円

旅費等	1 1 7 千円
委託料	3, 3 9 2 千円

（2）女性活躍企業情報発信事業 4 4 8 千円

委託料	4 4 8 千円
-----	----------

若年女性の秋田暮らしサポート事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

若年女性の県内定着を促進するため、若年者の意識やニーズ等を把握するとともに、秋田で働く女性の交流を通じたネットワークづくりを進めるほか、女性が働きやすい環境づくりに向けた企業経営者の理解促進を図る。

2 事業内容

（1）若年者の意識等の把握

高校生、大学生及び若年社会人を対象に、県内定着の意識や就業環境のニーズ等に関するアンケート調査を実施する。

- ・対象者 ア)高校生 県内全ての高校3年生
イ)大学生等 県内全ての大学、短大及び専門学校の学生
県と就職支援に関する協定を締結している県外大学の学生、県内就職情報を発信する「秋田GO!ENアプリ」登録者、就活支援イベント参加者 など
ウ)若年社会人 県内の一般事業主行動計画策定企業の従業員
県奨学金返還助成金受給者、Aターン登録者 など
- ・調査項目 県内（又は県外）に進学（又は就職）した理由
秋田に住みたいと思う（又は思わない）理由
秋田に住みたいと思うためには何が必要か など
- ・調査時期 令和3年7月～9月

（2）若年女性の意見交換会の開催及びネットワークづくり

①若年女性の意見交換会の開催

県内外で働く若年女性の本音やニーズを把握するための意見交換会を開催する。

- ・対象者 ア)県内の企業で働く若年女性
イ)首都圏で働く本県出身の若年女性
- ・実施場所 県内3地区及び首都圏
- ・実施時期 令和3年8月～9月（予定）

②若年女性のネットワークづくり

職場や職種を越えた交流を通じ、秋田に定着し続ける意識の向上を図るための講座やワークショップを実施する。

- ・対象者 ①の意見交換会に参加した若年女性
- ・実施内容 ア)秋田で働く魅力などをテーマとした講座の開催
イ)秋田で暮らすライフプランや秋田の魅力を再認識することなどをテーマとしたワークショップの開催

(3) 秋田で働く魅力の発信

「あきた女性の活躍応援ネット」に掲載する女性活躍に取り組む企業情報や、秋田暮らしを楽しむ女性の働き方・暮らし方に関する情報を充実させるほか、「秋田県就活情報サイトKocchAke!(こっちゃけ)」との連携により、県内外の若年女性に向けて、秋田で働く魅力を発信する。

(4) 企業経営者の理解促進

女性が働きやすい環境づくりに向けた経営者の理解促進を図るためのセミナーを実施する。

- ・対 象 者 県内企業の経営者及び管理職等
- ・実施場所 県内3地区
- ・実施時期 令和3年11月(予定)

3 予算額

7,964千円(国3,285千円、県3,500千円、市1,179千円)

国：地方創生推進交付金 県：秋田県少子化対策基金繰入金

旅費等	316千円
役務費	224千円
委託料	7,424千円

秋田の子育てイメージ醸成事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

若い世代の結婚・出産・子育てに対する前向きな意識を醸成するとともに、幅広い世代の性別役割分担の固定観念を解消するため、秋田で子どもを産み育てながら活躍する夫婦・家族の姿等を発信し、社会全体で応援する気運を高める。

2 事業内容

（１）動画サービスを活用した啓発

子育てを楽しむ夫婦や管理職として働きながら子育てを両立させている女性の姿など、前向きに子育てに取り組む夫婦・家族の紹介動画を制作・配信する。

- ・配信方法 You Tube
- ・配信時期 令和３年１１月～

（２）新聞広告やWebサイトを活用した啓発

県民に向けた知事のメッセージや県の支援施策とともに、前向きに子育てに取り組む夫婦・家族を紹介する記事を新聞広告及び県Webサイトに掲載する。

- ・掲載時期 ア）新聞広告 令和３年１１月
イ）県Webサイト 令和３年１１月～

（３）子育て応援イベントを活用した啓発

民間主催の子育て世帯向けイベントにおいて、（１）及び（２）で制作した動画や記事を活用し、啓発する。

- ・時期 令和３年１１月～令和４年３月

3 予算額

4, 209千円（国2, 104千円、県2, 105千円）

国：地方創生推進交付金

〔 需用費	43千円
委託料	4, 166千円

協働の地域づくりサポート事業について

地域づくり推進課

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いニーズが高まっている、NPO等が行う「新しい生活様式」に対応するための取組や経済的・精神的に困窮する方への支援など、地域課題の解決に向けた市民活動等に対する助成を行う。

2 事業内容

NPO等が行う市民活動等に要する経費に対し、補助事業者を通じて助成する。

- ・ 補助事業者

認定NPO法人あきたスギッチファンド

- ・ 補助額等

補助額：9, 714千円 補助率：10／10

【補助事業者による助成内容】

(1) 対象者 秋田県内に拠点があるNPO法人やボランティア団体等

(2) 助成額 対象事業の実施に要する経費の10／10

上限 300千円：10団体

上限 500千円： 5団体

上限1, 000千円： 3団体

(3) 助成対象

- ・ 買い物や外出サービス等の生活支援
- ・ リモートを活用した学習支援
- ・ 生活困窮者に対する寄り添い支援
- ・ 子ども食堂の運営 など

3 予算額

9, 714千円 (国 9, 714千円)

国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

〔負担金補助及び交付金〕